

米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし 愛称：エネルギーレボリューション

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2016年11月28日)

作成対象期間(2015年11月28日～2016年11月28日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年11月29日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))。以下同じ。)および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限は設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜為替ヘッジあり＞

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2013年11月29日	10,000	—	—	—	—	—	1	
1期(2014年11月27日)	11,237	10	12.5	0.0	—	98.1	777	
2期(2015年11月27日)	7,205	0	△35.9	0.0	—	98.9	662	
3期(2016年11月28日)	7,607	0	5.6	0.0	—	99.0	780	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	率				
(期 首)	円	%	%	%	%	%	
2015年11月27日	7,205	—	0.0	—	98.9		
11月末	7,176	△ 0.4	0.0	—	98.7		
12月末	6,777	△ 5.9	0.0	—	97.1		
2016年 1 月末	6,022	△16.4	0.0	—	99.2		
2 月末	5,989	△16.9	—	—	99.2		
3 月末	6,515	△ 9.6	0.0	—	99.2		
4 月末	7,270	0.9	0.0	—	99.3		
5 月末	7,479	3.8	0.0	—	98.9		
6 月末	7,776	7.9	0.0	—	99.1		
7 月末	7,643	6.1	0.0	—	99.0		
8 月末	7,608	5.6	0.0	—	99.2		
9 月末	7,770	7.8	0.0	—	99.3		
10 月末	7,598	5.5	0.0	—	97.8		
(期 末)							
2016年11月28日	7,607	5.6	0.0	—	99.0		

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

＜為替ヘッジなし＞

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率						
(設定日)	円		円	%	%	%	%	%	百万円	
2013年11月29日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	1	
1期(2014年11月27日)	12,654	10	26.6	0.0	—	97.2	5,604			
2期(2015年11月27日)	8,470	0	△33.1	0.0	—	98.8	4,103			
3期(2016年11月28日)	8,399	0	△0.8	0.0	—	98.4	3,837			

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落	率					
(期 首)	円		%	%	%	%	%	
2015年11月27日	8,470	—	—	0.0	—	98.8		
11月末	8,435	△0.4	0.0	—	98.7			
12月末	7,857	△7.2	0.0	—	98.5			
2016年1月末	6,841	△19.2	0.0	—	99.2			
2月末	6,502	△23.2	—	—	99.1			
3月末	7,041	△16.9	0.0	—	98.2			
4月末	7,821	△7.7	0.0	—	99.2			
5月末	7,956	△6.1	0.0	—	98.9			
6月末	7,744	△8.6	0.0	—	98.9			
7月末	7,790	△8.0	0.0	—	99.1			
8月末	7,585	△10.4	0.0	—	99.1			
9月末	7,697	△9.1	0.0	—	98.7			
10月末	7,813	△7.8	0.0	—	97.6			
(期 末)								
2016年11月28日	8,399	△0.8	0.0	—	98.4			

* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<為替ヘッジあり>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：7,205円

期 末：7,607円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首(2015年11月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

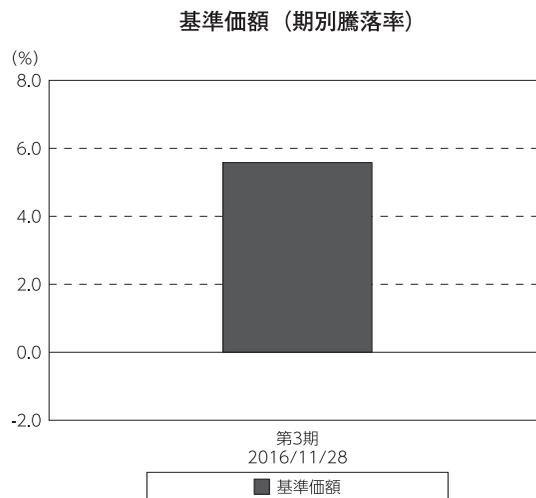
為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

<為替ヘッジあり>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2015年11月28日～ 2016年11月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,987

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜為替ヘッジなし＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：8,470円

期末：8,399円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 0.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年11月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

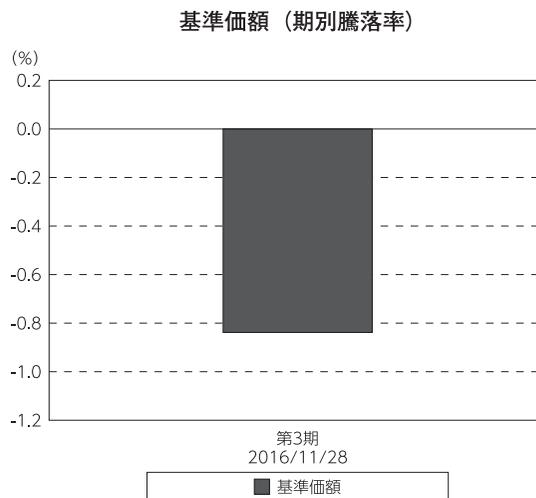
円／米ドルの為替変動

<為替ヘッジなし>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

収益分配金については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いませんでした。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2015年11月28日～ 2016年11月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,306

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞

○投資環境

当ファンドが主要投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は当作成期を通じては上昇しました。当作成期の前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ開始観測やその後の利上げ決定などを受けて、MLP市場は下落しました。さらに、原油価格の低迷が続いたことや、世界的な株安が続き、投資家心理が悪化したことから、MLP市場は下値を探る展開となりました。しかしその後、原油価格が上昇に転じ、投資家心理が改善すると、MLP市場は反発しました。当作成期の半ばは、原油価格が回復基調を強めたことや、FRBによる今後の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの見方から債券利回りが低下したことなどから、MLP市場は堅調となりました。当作成期の後半は、FRBによる年内の利上げ観測が強まり、債券利回りが上昇したことから、MLP市場は上値の重い展開となりました。しかし当作成期末にかけては、米大統領選で共和党のトランプ氏が勝利し、インフラ投資や減税による景気の拡大およびエネルギー政策への期待感が広がったことなどから、MLP市場は持ち直す展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞

【野村マネーインカム マザーファンド】

債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債を組入れて運用してまいりました。

◎今後の運用方針

【米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス〕受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス】

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

MLP市場については、短期的には原油価格との高い連動性が続き、ボラティリティ（市場変動性）の高い環境が続く可能性があります。しかし当社は、MLPの長期的なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を維持しています。原油の供給過剰状態は今後、解消に向かうと見込まれることから、原油需給バランスの改善が進むにつれて、MLP市場の投資家心理もさらに改善するものと期待されます。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション（投資価値評価）面で引き続き魅力的な水準にあるとみています。

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞

【米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし】

〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕および〔野村マネーインカム マザーファンド〕の受益証券を主要投資対象とします。通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の状態においては、〔ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス〕受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

【ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス】

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

MLP市場については、短期的には原油価格との高い連動性が続き、ボラティリティ（市場変動性）の高い環境が続く可能性があります。しかし当社は、MLPの長期的なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を維持しています。原油の供給過剰状態は今後、解消に向かうと見込まれることから、原油需給バランスの改善が進むにつれて、MLP市場の投資家心理もさらに改善するものと期待されます。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション（投資価値評価）面で引き続き魅力的な水準にあるとみています。

【野村マネーインカム マザーファンド】

債券現先取引やコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

＜為替ヘッジあり＞

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月28日～2016年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	64	0.899	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.325)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(39)	(0.541)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	64	0.902	
期中の平均基準価額は、7,135円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月28日～2016年11月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	口	千円	口	千円
		42,750	243,456	19,524	112,487

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジあり>

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月28日～2016年11月28日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり>
該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 136	百万円 11	% 8.1	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	口	口	千円	%
	105,744	128,970	772,917	99.0
合 計	105,744	128,970	772,917	99.0

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口	千口	千円	千円
	9	9	10	10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジあり＞

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	772,917	97.9
野村マネーインカム マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	16,733	2.1
投資信託財産総額	789,660	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	789,660,128
コール・ローン等	16,732,908
投資信託受益証券(評価額)	772,917,210
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	10,010
(B) 負債	8,820,778
未払金	294,089
未払解約金	4,992,657
未払信託報酬	3,521,319
未払利息	45
その他未払費用	12,668
(C) 純資産総額(A-B)	780,839,350
元本	1,026,418,799
次期繰越損益金	△ 245,579,449
(D) 受益権総口数	1,026,418,799口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,607円

(注) 期首元本額は919,984,640円、期中追加設定元本額は271,813,795円、期中一部解約元本額は165,379,636円、1口当たり純資産額は0.7607円です。

○損益の状況 (2015年11月28日～2016年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,645,574
受取配当金	62,652,031
受取利息	1,209
支払利息	△ 7,666
(B) 有価証券売買損益	△ 6,702,197
売買益	9,390,766
売買損	△ 16,092,963
(C) 信託報酬等	△ 6,354,916
(D) 当期損益金(A+B+C)	49,588,461
(E) 前期繰越損益金	△ 236,496,080
(F) 追加信託差損益金	△ 58,671,830
(配当等相当額)	(94,667,207)
(売買損益相当額)	(△153,339,037)
(G) 計(D+E+F)	△ 245,579,449
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 245,579,449
追加信託差損益金	△ 58,671,830
(配当等相当額)	(94,667,207)
(売買損益相当額)	(△153,339,037)
分準備積立金	109,356,576
繰越損益金	△ 296,264,195

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<為替ヘッジあり>

(注) 分配金の計算過程（2015年11月28日～2016年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月28日～ 2016年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	56,290,680円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	94,667,207円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	53,065,896円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	204,023,783円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,987円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜為替ヘッジなし＞

○1万口当たりの費用明細

(2015年11月28日～2016年11月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	68	0.899	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.325)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.541)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.902	
期中の平均基準価額は、7,590円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年11月28日～2016年11月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・セレクション・ファンド-ISEエネルギー・ファンド-日本円クラス	口	千円	口	千円
		102,410	640,893	92,138	588,596

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<為替ヘッジなし>

○利害関係人との取引状況等

(2015年11月28日～2016年11月28日)

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジなし>
該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 136	百万円 11	% 8.1	百万円 -	百万円 -	% -

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2016年11月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)				当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	546,609	546,609	556,881	556,881	3,777,323 千円	% 98.4
合 計	546,609	546,609	556,881	556,881	3,777,323	98.4

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	千口 9	千口 9	千口 9	千円 10

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

＜為替ヘッジなし＞

○投資信託財産の構成

(2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,777,323	97.5
野村マネーインカム マザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	97,999	2.5
投資信託財産総額	3,875,332	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,875,332,550
コール・ローン等	76,898,157
投資信託受益証券(評価額)	3,777,323,823
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	10,010
未収入金	21,100,560
(B) 負債	38,311,484
未払金	1,089,930
未払解約金	20,743,100
未払信託報酬	16,418,956
未払利息	210
その他未払費用	59,288
(C) 純資産総額(A-B)	3,837,021,066
元本	4,568,269,915
次期繰越損益金	△ 731,248,849
(D) 受益権総口数	4,568,269,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,399円

(注) 期首元本額は4,845,182,235円、期中追加設定元本額は602,802,741円、期中一部解約元本額は879,715,061円、1口当たり純資産額は0.8399円です。

○損益の状況

(2015年11月28日～2016年11月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	294,469,265
受取配当金	294,498,239
受取利息	5,009
支払利息	△ 33,983
(B) 有価証券売買損益	△ 235,238,002
売買益	88,063,997
売買損	△ 323,301,999
(C) 信託報酬等	△ 32,011,478
(D) 当期損益金(A+B+C)	27,219,785
(E) 前期繰越損益金	△1,089,057,349
(F) 追加信託差損益金	330,588,715
(配当等相当額)	(584,686,692)
(売買損益相当額)	(△ 254,097,977)
(G) 計(D+E+F)	△ 731,248,849
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 731,248,849
追加信託差損益金	330,588,715
(配当等相当額)	(584,686,692)
(売買損益相当額)	(△ 254,097,977)
分準備積立金	925,841,120
繰越損益金	△1,987,678,684

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<為替ヘッジなし>

(注) 分配金の計算過程（2015年11月28日～2016年11月28日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年11月28日～ 2016年11月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	262,457,825円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	584,686,692円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	663,383,295円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,510,527,812円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,306円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2016年1月31日決算

(計算期間:2015年2月1日～2016年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2016年1月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益	
銀行口座利息	1,334
受取配当金等	50,331,743
	<hr/>
収益合計	50,333,077
	<hr/>
費用	
投資顧問報酬	4,902,716
管理費用	670,953
保管費用	201,760
源泉徴収税	15,799,333
当座借越利息	191
取引銀行報酬	31,252
受託報酬	134,323
法務報酬	2,665
海外登記手数料	85
立替費用	33,115
専門家報酬	18,848
創業費償却	7,164
投資有価証券に係るその他税金	5,333,551
	<hr/>
費用合計	27,135,956
	<hr/>
純投資損益	23,197,121
	<hr/>
投資有価証券売買に係る損益	(67,109,866)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(1,864,860)
	<hr/>
当期実現純損益	(68,974,726)
	<hr/>
投資有価証券評価差損益	(231,459,176)
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	(827,983)
	<hr/>
当期評価差損益	(232,287,159)
	<hr/>
運用の結果による純資産の増減額	(278,064,764)
	<hr/> <hr/>

組入資産明細
2016年1月31日現在
(米ドル)

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	アメリカ		
合資会社			
724,824	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	46,555,445	11.87
1,898,042	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	45,382,184	11.58
632,492	BUCKEYE PARTNERS LP	36,836,334	9.40
1,017,458	ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	30,259,201	7.72
912,565	MPLX LP	28,079,625	7.17
741,833	GENESIS ENERGY LP	21,082,894	5.38
1,110,326	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	20,274,553	5.17
680,107	ONEOK PARTNERS LP	18,594,125	4.75
875,827	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	18,488,708	4.72
504,185	WESTERN GAS PARTNERS LP	16,481,808	4.21
580,097	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	13,754,100	3.51
292,194	TESORO LOGISTICS LP	12,952,960	3.31
1,017,927	ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	12,204,945	3.11
514,426	SUNOCO LOGISTIC PARTNERS LP	11,456,267	2.92
510,200	ANTERO MIDSTREAM PARTNER LP	10,132,572	2.59
227,896	SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	9,551,121	2.44
155,570	TC PIPELINES LP	6,726,847	1.72
339,869	DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	6,379,341	1.63
390,040	COLUMBIA PIPELINE PARTNERS LP	5,967,612	1.52
196,223	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	5,084,138	1.30
669,408	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	5,074,113	1.29
196,803	SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	5,057,837	1.29
342,770	CONE MIDSTREAM PARTNERS LP	3,383,140	0.86
195,020	ROSE ROCK MIDSTREAM LP	2,141,320	0.55
		<u>391,901,190</u>	<u>100.01</u>
	アメリカ計	<u>391,901,190</u>	<u>100.01</u>
組入資産合計		<u>391,901,190</u>	<u>100.01</u>

外国為替先渡し契約

2016年1月31日現在

	通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
JPY	149,936	USD	1,262	February 25, 2016	(21)	
JPY	149,973	USD	1,262	February 10, 2016	(21)	
JPY	199,900	USD	1,693	February 25, 2016	(38)	
JPY	199,952	USD	1,693	February 10, 2016	(38)	
JPY	249,864	USD	2,113	February 10, 2016	(46)	
JPY	349,810	USD	2,959	February 10, 2016	(64)	
JPY	349,853	USD	2,967	February 10, 2016	(72)	
JPY	349,826	USD	2,975	February 10, 2016	(80)	
JPY	449,776	USD	3,810	February 25, 2016	(86)	
JPY	449,892	USD	3,810	February 10, 2016	(87)	
JPY	499,745	USD	4,272	February 25, 2016	(136)	
JPY	499,875	USD	4,272	February 10, 2016	(136)	
JPY	799,792	USD	6,765	February 25, 2016	(143)	
JPY	799,992	USD	6,765	February 10, 2016	(144)	
JPY	699,642	USD	5,982	February 25, 2016	(190)	
JPY	699,825	USD	5,982	February 10, 2016	(190)	
JPY	1,049,562	USD	8,903	February 10, 2016	(217)	
JPY	2,598,886	USD	21,885	February 25, 2016	(369)	
JPY	2,599,521	USD	21,885	February 10, 2016	(370)	
JPY	3,498,377	USD	29,614	February 25, 2016	(651)	
JPY	3,499,206	USD	29,614	February 10, 2016	(653)	
JPY	2,947,896	USD	25,127	February 25, 2016	(722)	
JPY	2,948,725	USD	25,127	February 10, 2016	(722)	
JPY	4,347,827	USD	36,983	February 10, 2016	(998)	
JPY	2,275,830,227	USD	19,347,164	February 10, 2016	(510,838)	
JPY	2,250,712,566	USD	19,187,284	February 25, 2016	(553,304)	
USD	2,580,642	JPY	300,240,793	February 10, 2016	95,644	
USD	2,580,642	JPY	300,158,850	February 25, 2016	95,583	
USD	121,720	JPY	14,388,546	February 10, 2016	2,631	
USD	75,648	JPY	8,896,511	February 10, 2016	2,015	
USD	23,346	JPY	2,749,484	February 10, 2016	590	
USD	23,346	JPY	2,748,737	February 25, 2016	589	
USD	24,103	JPY	2,849,309	February 10, 2016	521	
USD	15,332	JPY	1,799,222	February 10, 2016	441	
USD	15,332	JPY	1,798,716	February 25, 2016	440	
USD	18,939	JPY	2,238,779	February 10, 2016	409	
USD	16,912	JPY	1,999,981	February 10, 2016	359	
USD	16,912	JPY	1,999,482	February 25, 2016	359	
USD	9,862	JPY	1,149,797	February 10, 2016	346	
USD	9,862	JPY	1,149,476	February 25, 2016	346	
USD	12,749	JPY	1,499,412	February 10, 2016	340	
USD	14,787	JPY	1,749,887	February 10, 2016	304	

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	14,787	JPY	1,749,451	February 25, 2016	304
USD	13,531	JPY	1,599,612	February 10, 2016	292
USD	2,143	JPY	249,956	February 10, 2016	75
USD	2,143	JPY	249,886	February 25, 2016	75
USD	2,546	JPY	299,944	February 10, 2016	64
USD	2,546	JPY	299,863	February 25, 2016	64
USD	2,112	JPY	249,985	February 10, 2016	43
USD	2,112	JPY	249,922	February 25, 2016	43
USD	1,269	JPY	149,966	February 10, 2016	28
USD	1,269	JPY	149,931	February 25, 2016	28
					(868,403)

野村マネーインカム マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日2016年3月28日）

作成対象期間（2015年3月28日～2016年3月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
(設定日) 2013年5月21日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 92
1期(2014年3月27日)	10,007		0.1	63.1	—	92
2期(2015年3月27日)	10,014		0.1	114.1	—	92
3期(2016年3月28日)	10,019		0.0	—	—	92

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

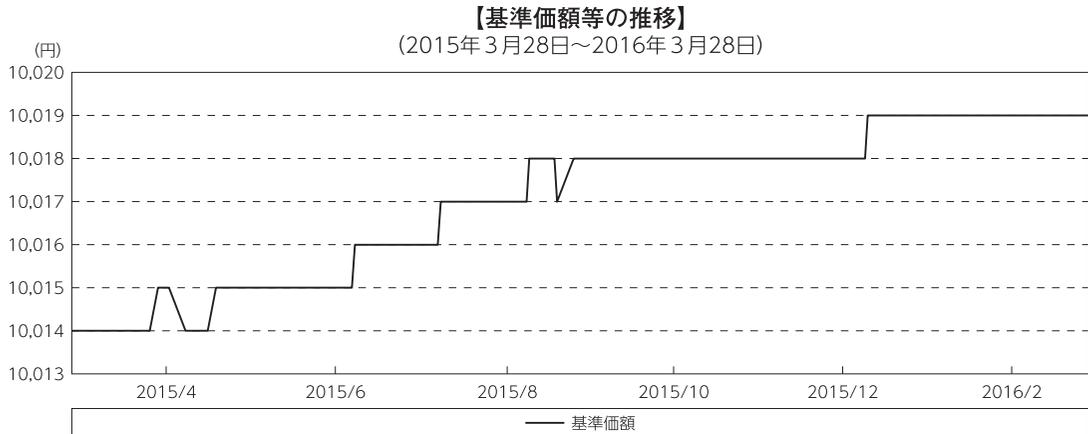
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2015年3月27日	円 10,014		% —	% 114.1	% —
3月末	10,014		0.0	92.4	—
4月末	10,015		0.0	65.3	—
5月末	10,015		0.0	97.8	—
6月末	10,015		0.0	87.0	—
7月末	10,016		0.0	86.9	—
8月末	10,017		0.0	65.2	—
9月末	10,018		0.0	10.9	—
10月末	10,018		0.0	65.1	—
11月末	10,018		0.0	65.1	—
12月末	10,018		0.0	65.1	—
2016年1月末	10,019		0.0	65.1	—
2月末	10,019		0.0	—	—
(期末) 2016年3月28日	10,019		0.0	—	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.05%の上昇

基準価額は、期首10,014円から期末10,019円となりました。

投資している短期有価証券等からのインカムゲイン（利息収入）。

○投資環境

国内経済は企業収益、雇用環境の改善が見られるなど2015年半ば頃まで緩やかな回復を続けました。しかしながら年後半にかけて、企業収益の改善に陰りが見られ、また雇用・所得環境は引き続き良好なものの暖冬の影響もあり個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。また、足元では中国をはじめとする新興国経済に対する先行きの不透明感のもと海外経済には弱さが見られ、国内経済についても下押しリスクにさらされました。

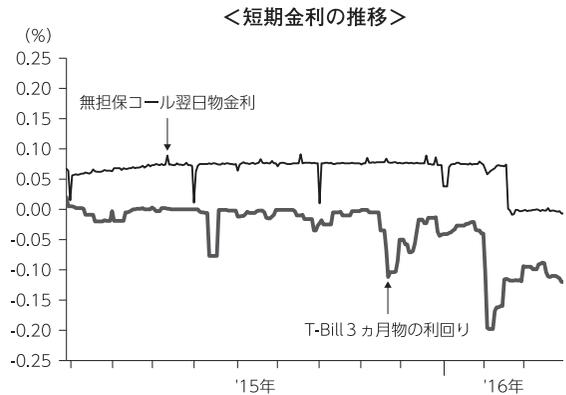
このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合では日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を付与する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

期を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2016年2月16日以降はその水準を大きく下げ、概ねマイナス圏で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫により、利回りは概ねマイナス圏で推移しました。そして、2015年11月は海外勢からの国債需要の強まりを受けて利回りの低下が顕著になりました。12月に入り、若干マイナス幅を小さくしましたが、日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、そのマイナス幅は再び深まりました。



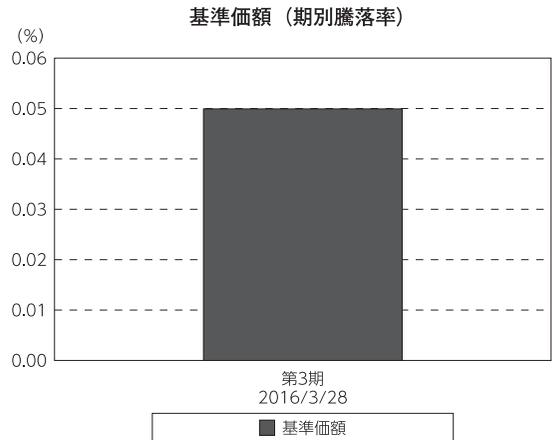
○当ファンドのポートフォリオ

- (1) 債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なうという方針のもと、運用してまいりました。
- (2) 今期の運用につきましては、債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債を組入れて運用してまいりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

債券現先取引やコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りながら、残高動向に応じて残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパーなどの短期有価証券への投資も行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月28日～2016年3月28日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2015年3月28日～2016年3月28日)

公社債

		買付額	売付額
国	国債証券	千円 6,051,645	千円 5,871,655 (242,000)
内	特殊債券	60,218	— (103,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2015年3月28日～2016年3月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 組入資産の明細

(2016年3月28日現在)

2016年3月28日現在、有価証券等の組入れはございません。

○ 投資信託財産の構成

(2016年3月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 92,193	% 100.0
投資信託財産総額	92,193	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	92,193,578
コール・ローン等	92,193,578
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	92,193,578
元本	92,019,992
次期繰越損益金	173,586
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,019円

(注) 期首元本額92百万円、期中追加設定元本額0百万円、期中一部解約元本額0百万円、計算口数当たり純資産額10,019円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 12百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 80百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり 0百万円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし 0百万円

○損益の状況 (2015年3月28日～2016年3月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	449,094
受取利息	449,094
(B) 有価証券売買損益	△403,222
売買益	38
売買損	△403,260
(C) 当期損益金(A+B)	45,872
(D) 前期繰越損益金	127,714
(E) 計(C+D)	173,586
次期繰越損益金(E)	173,586

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド（年1回決算型）為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2016年11月28日現在)

年 月	日
2016年11月	—
12月	26
2017年1月	16
2月	20
3月	—
4月	14、17
5月	1、25、29
6月	5、23
7月	4
8月	15
9月	4
10月	—
11月	1
12月	25、26

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意ください。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。